



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフ・シー・シー

コード番号 7296 URL <http://www.fcc-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 四郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 山田 明彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 053-523-2400

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	96,943	△20.1	5,566	△31.1	6,075	△22.8	2,250	△42.0
21年3月期	121,279	△9.3	8,077	△44.7	7,867	△48.5	3,882	△20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	44.10	—	3.3	6.5	5.7
21年3月期	74.30	—	5.5	7.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 171百万円 21年3月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	94,634	73,792	71.6	1,350.16
21年3月期	93,560	73,124	71.4	1,292.91

(参考) 自己資本 22年3月期 67,763百万円 21年3月期 66,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,619	△3,701	△5,410	15,473
21年3月期	10,989	△8,607	△4,218	14,654

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,668	43.1	2.3
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,323	59.0	2.0
23年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,000	27.3	5,000	532.5	5,200	378.1	3,500	—	69.74
通期	110,000	13.5	10,000	79.6	10,500	72.8	7,000	211.1	139.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 52,644,030株 21年3月期 52,644,030株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,454,695株 21年3月期 1,004,209株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,346	△22.2	△737	—	5,037	12.9	4,000	12.8
21年3月期	47,983	△16.3	△600	—	4,462	△45.0	3,546	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	78.40	—
21年3月期	67.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	58,070	46,120	79.4	918.92
21年3月期	56,895	44,891	78.9	869.32

(参考) 自己資本 22年3月期 46,120百万円 21年3月期 44,891百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の連結売上高は、一部海外拠点を除き世界的な経済危機に伴う受注量の減少及び円高の進展に伴う為替換算による影響等により96,943百万円（前期比20.1%減）となりました。

利益面では、減収及び為替影響等により大幅な減少となりましたが、グループを挙げて経費・固定費の削減や生産効率の向上に取り組んだ効果もあり、営業利益は5,566百万円（前期比31.1%減）、経常利益は6,075百万円（前期比22.8%減）、当期純利益は2,250百万円（前期比42.0%減）となりました。

事業部門別の業績の概要は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ部門）

アジア地域を中心に年度後半より二輪車需要は回復傾向を辿りましたが、通期では受注量の減少及び為替換算による影響等により二輪車用クラッチ部門の売上高は50,500百万円（前期比25.0%減）、営業利益は5,530百万円（前期比31.9%減）となりました。

（四輪車用クラッチ部門）

フォード向け及び中国における四輪車用クラッチ販売は順調に増加いたしました。主要顧客の日本・北米における減産及び為替換算による影響等により四輪車用クラッチ部門の売上高は42,159百万円（前期比8.9%減）となりました。営業損益につきましては主にフォード向けオートマチック車用クラッチ販売の増加等により197百万円の営業利益となりました。（前期は143百万円の営業損失）

（その他の部門）

主に北米におけるATV（バギー車）の需要低迷に加え、為替換算による影響等によりその他の部門の売上高は4,283百万円（前期比43.9%減）、営業損益は162百万円の営業損失となりました。（前期は94百万円の営業利益）

所在地別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

（日本）

四輪車需要、輸出用の大型二輪車用クラッチ販売及びATV用クラッチ販売の減少等により、売上高は26,507百万円（前期比26.4%減）、営業損益は754百万円の営業損失となりました。（前期の営業損失は687百万円）

（北米）

フォード向け四輪車用クラッチ販売は大幅に増加いたしました。深刻な景気後退に伴う四輪車販売の減少、ATV需要の減少及び為替換算による影響等により売上高は20,259百万円（前期比8.1%減）となりました。主にフォード向けオートマチック車用クラッチ販売の増加等により営業利益は1,273百万円（前期比146.0%増）となりました。

（アジア）

中国における四輪車用クラッチ販売の増加に加え、二輪車需要は一部地域を除き年度後半より回復傾向を辿りましたが、通期では受注量の減少及び為替換算による影響等により、売上高は44,925百万円（前期比17.9%減）、営業利益は4,107百万円（前期比34.1%減）となりました。

（その他の地域）

ブラジル、英国における二輪車需要の減少及び為替換算による影響等により、売上高は5,251百万円（前期比38.2%減）、営業利益は409百万円（前期比68.6%減）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、新興国を中心に緩やかな景気回復が続くと予想され、主要販売先であります本田技研工業㈱の国内外における四輪車生産もエコカーを中心に回復傾向が続くと想定されますが、先進国市場の回復力の弱さ、特に年度後半の日本におけるエコカー補助金終了による影響等が懸念されます。一方、インド、インドネシア及びベトナム等の新興国における二輪車用クラッチ販売及び米国におけるフォード向けの四輪車用クラッチ販売の増加が見込まれます。現時点における平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結の業績見通しは、次のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては当期実績1米ドル92円86銭に対し、通期で1米ドル90円00銭を想定しております。

○ 連結業績の見通し

	第2四半期累計期間				通 期			
	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率(%)	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率(%)
売上高 (百万円)	43,212	55,000	11,787	27.3	96,943	110,000	13,056	13.5
営業利益 (百万円)	790	5,000	4,209	532.5	5,566	10,000	4,433	79.6
経常利益 (百万円)	1,087	5,200	4,112	378.1	6,075	10,500	4,424	72.8
当期純利益 又は純損失 (百万円)	△521	3,500	4,021	—	2,250	7,000	4,749	211.1

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスク、不確実性を含んでおります。実際の業績は、完成車メーカーの生産・販売動向及び購買政策、海外各市場の景気動向及び政情、並びに為替レートの変動等により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は94,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加いたしました。流動資産は45,547百万円となり前連結会計年度末に比べ3,631百万円増加いたしました。これは主に在庫削減努力によりたな卸資産が858百万円減少したものの、前期末と比べ売上が回復したこと等による受取手形及び売掛金の増加4,238百万円、並びに現金及び預金の増加563百万円等によるものであります。固定資産は49,086百万円となり前連結会計年度末に比べ2,558百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が時価評価により2,016百万円増加したものの、有形固定資産が3,705百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は20,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円増加いたしました。流動負債は15,891百万円となり前連結会計年度末に比べ219百万円減少いたしました。これは主に前期末と比べ売上が回復したこと等により支払手形及び買掛金が1,798百万円増加したものの、未払法人税等が1,074百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は4,950百万円となり前連結会計年度末に比べ624百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加774百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は73,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円増加いたしました。これは主に自己株式が2,284百万円増加したものの、利益剰余金が752百万円、その他有価証券評価差額金が1,047百万円及び為替換算調整勘定が1,482百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出4,456百万円及び売上債権の増加3,651百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が5,509百万円及び減価償却費が7,550百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ818百万円増加し、15,473百万円（前期比5.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,619百万円（前期比12.5%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,509百万円及び減価償却費7,550百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加3,651百万円及び法人税等の支払額2,752百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,701百万円（前期比57.0%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,456百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,410百万円（前期比28.3%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,987百万円（内、少数株主への配当金の支払額1,488百万円を含む。）及び自己株式の取得による支出2,284百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	64.98	67.82	66.84	71.36	71.61
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.93	127.73	57.33	55.86	98.38
債務償還年数 (年)	0.18	0.11	0.19	0.20	0.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	201.40	215.93	161.63	86.88	177.54

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界がグローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案し、1株当たり13円を予定しており、中間配当金を含めた当期の1株当たりの配当金は26円となる予定であります。この結果、当期の連結配当性向は59.0%となる見込みです。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、予想利益の達成を勘案して1株当たり年間配当金を32円（内、中間配当金16円）とさせていただきます。連結配当性向は22.9%となる見込みです。

なお、第80期の中間配当についての取締役会決議は平成21年10月26日に行っております。

(4) 事業等のリスク

① クラッチ製品に特化した事業展開について

現状、当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関等を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つですが、今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発され普及しないという保証はありません。加えて、内燃機関等を動力としない次世代の自動車では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

② 特定の産業及び取引先への依存

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対する依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車等の生産台数及び各機種の需要動向に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループに対する売上高の割合は当連結会計年度において約70%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等により影響を受ける可能性があります。

③ 海外展開について

近年、当社グループの海外生産比率は高い比率で推移しております。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

④ 自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的な影響を最小化するために対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しているため、将来、想定されている東海地震・東南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

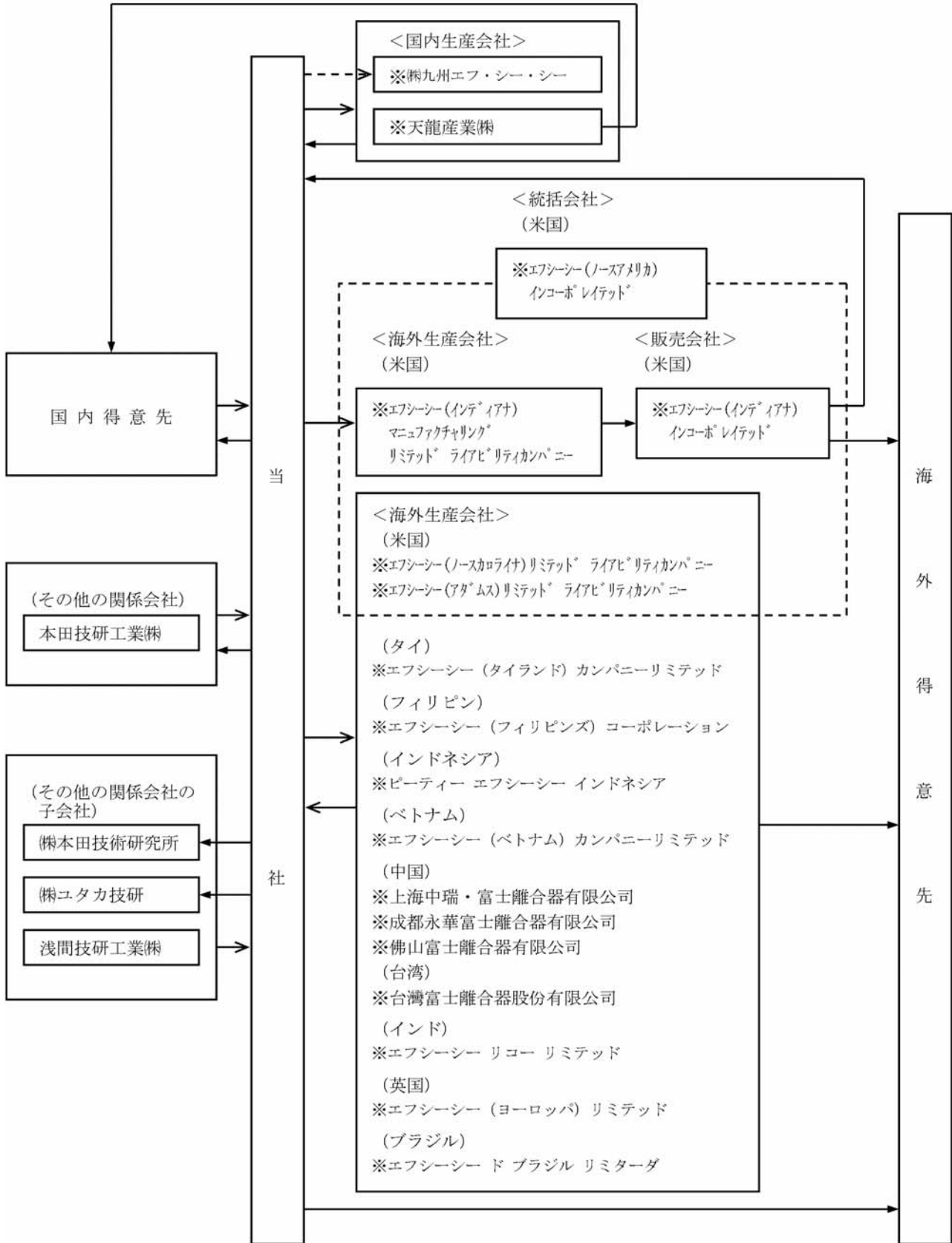
当社グループは、当社及び子会社22社で構成され、その主な事業は、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチ、その他のクラッチ及び部品の製造、並びに完成車メーカー及びディーラー等への販売であります。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

- ・二輪車用クラッチ……………当社が製造販売するほか、(株)九州エフ・シー・シーにおいて製造及びエフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、上海中瑞・富士離合器有限公司（中国）、成都永華富士離合器有限公司（中国）、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド（英国）、エフシーシー ドブラジル リミターダ（ブラジル）、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、台湾富士離合器股份有限公司（台湾）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、ピーティエー エフシーシー インドネシア（インドネシア）及びエフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド（ベトナム）において製造販売しております。
- ・四輪車用クラッチ……………当社が製造販売するほか、(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）及びエフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー（米国）において製造、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド（英国）、上海中瑞・富士離合器有限公司（中国）、ピーティエー エフシーシー インドネシア（インドネシア）、エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）及び佛山富士離合器有限公司（中国）において製造販売、並びにエフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド（米国）において販売を行っております。
- ・その他……………当社が製造販売するほか、(株)九州エフ・シー・シーにおいて製造、天龍産業(株)及びエフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）において製造販売しております。

事業系統図



※印：連結子会社

- > 材料及び部品の受け入れ並びに供給
- > 製品の供給
- - - - -> 土地の賃貸

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容	摘要
(株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。	
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	その他	54.67	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任あり。	
エフシーシー（ノースアメリカ）インコーポレイテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 0.5	四輪車用クラッチ販売	100 (100)	同社を通じてのエフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー製造の製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 5
エフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.3	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（アダマス）リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万タイバツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 5
エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
成都永華富士離合器有限公司	中国 四川省	百万米ドル 8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
上海中瑞・富士離合器有限公司	中国 上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	百万米ドル 18	四輪車用クラッチ	87.4 (27.4)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
台湾富士離合器股份有限公司	台湾 台南縣	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー リコー リミテッド	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 4
ピーティー エフシーシー インドネシア	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 5
エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	70	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド	英国 ミルトンキーンズ市	百万英ポンド 6	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	90	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。	(注) 2
エフシーシー ドブラジル リミターダ	ブラジル アマゾナス州	百万レアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。	(注) 2

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. エフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド及びピーティー エフシーシー インドネシアは、売上高（連結相互会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに 内燃機関の製造・ 販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料及 び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境に配慮し、独創的なアイデアと技術で、お客様に喜ばれる製品を供給することで社会へ貢献する。」ことを経営の基本理念としております。

そのために、「積極性・独創性を重視し、改革・改善を行う」「常に高い目標を目指し、自己研鑽に励む」「スピードリーかつタイムリーに行動する」「環境に配慮した企業活動を行う」「人の和を大切にし、明るい職場をつくる」ことを当社グループの役職員の行動指針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年度を初年度とする3ヶ年の第7次中期経営計画を策定し、「源流改革と明日へのチャレンジ」を行動要件とし、中期経営計画実現のための経営戦略を以下のとおり掲げております。

- ① 業界トップレベルの品質保証体制の構築。
- ② 製品開発力、生産能力を高め、性能・コストにおいて圧倒的な製品競争力を実現する。
- ③ グループの組織力・活力を高め、全体最適化による安定成長を維持する。
- ④ 環境負荷低減・安全への取り組みを強化する。

(3) 会社の対処すべき課題

2008年秋の金融危機に端を発した世界的経済危機は、各国の経済対策や新興国の需要回復等により在庫調整も進展し、最悪期は脱した感はあるものの、企業収益の大幅な減少に伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等もあり先進国の回復力が新興国に比べ弱いなど、自動車部品業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループは、低い操業度でも安定的な収益が確保できるように更なる生産効率の向上及び経費・固定費の削減に取り組むとともに、短期的な受注量の変動にも対応できる柔軟な企業体質への転換を図り、事業基盤をより強固にしていかなければなりません。

また、現状、当社グループの事業展開はクラッチ製品に特化しておりますが、将来、内燃機関を動力としない次世代の自動車、二輪車等が普及した場合に備え、中長期的にクラッチ製品以外の第2の柱となる新事業を構築することが経営上の極めて重要な課題であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,424	15,988
受取手形及び売掛金	11,078	15,316
商品及び製品	1,813	1,725
仕掛品	1,985	2,212
原材料及び貯蔵品	7,797	6,798
繰延税金資産	770	944
短期貸付金	116	537
その他	2,938	2,027
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	41,915	45,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 22,089	※2 22,179
減価償却累計額	△9,007	△9,765
建物及び構築物（純額）	※2 13,082	※2 12,413
機械装置及び運搬具	56,769	60,836
減価償却累計額	△38,067	△42,879
機械装置及び運搬具（純額）	18,701	17,956
工具、器具及び備品	10,143	10,627
減価償却累計額	△8,165	△8,864
工具、器具及び備品（純額）	1,977	1,763
土地	※2 7,023	※2 7,169
建設仮勘定	2,584	359
有形固定資産合計	43,369	39,663
無形固定資産		
のれん	122	40
その他	617	555
無形固定資産合計	740	596
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,998	※1 7,014
長期貸付金	393	327
繰延税金資産	639	681
その他	※2 1,556	※2 855
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	7,535	8,826
固定資産合計	51,645	49,086
資産合計	93,560	94,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,699	7,498
ファクタリング債務	1,887	1,839
短期借入金	※2 937	※2 885
未払法人税等	※3 2,820	※3 1,745
賞与引当金	1,143	1,181
その他	※2 3,621	2,740
流動負債合計	16,111	15,891
固定負債		
長期借入金	※2 571	※2 501
繰延税金負債	1,421	2,196
退職給付引当金	1,282	1,249
役員退職慰労引当金	465	11
その他	584	991
固定負債合計	4,325	4,950
負債合計	20,436	20,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	65,710	66,463
自己株式	△1,122	△3,406
株主資本合計	73,330	71,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,941	2,989
為替換算調整勘定	△8,506	△7,024
評価・換算差額等合計	△6,564	△4,035
少数株主持分	6,359	6,029
純資産合計	73,124	73,792
負債純資産合計	93,560	94,634

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	121,279	96,943
売上原価	101,349	82,172
売上総利益	19,930	14,771
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,665	1,159
給料及び手当	2,591	2,375
賞与引当金繰入額	201	180
退職給付費用	265	221
役員退職慰労引当金繰入額	101	10
減価償却費	237	224
研究開発費	※4 3,253	※4 2,807
その他	3,536	2,224
販売費及び一般管理費合計	11,852	9,205
営業利益	8,077	5,566
営業外収益		
受取利息	452	131
受取配当金	151	74
持分法による投資利益	97	171
その他	314	295
営業外収益合計	1,015	673
営業外費用		
支払利息	126	54
為替差損	1,050	74
その他	48	36
営業外費用合計	1,225	164
経常利益	7,867	6,075
特別利益		
前期損益修正益	※3 85	※3 31
固定資産売却益	※1 446	※1 28
補助金収入	—	40
その他	0	—
特別利益合計	532	99
特別損失		
固定資産除売却損	※2 211	※2 331
事業整理損	—	235
災害による損失	—	97
その他	4	—
特別損失合計	216	665
税金等調整前当期純利益	8,183	5,509
法人税、住民税及び事業税	3,204	2,577
法人税等調整額	△28	△115
法人税等合計	3,175	2,462
少数株主利益	1,125	797
当期純利益	3,882	2,250

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
前期末残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
前期末残高	63,364	65,710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,526	△1,497
当期純利益	3,882	2,250
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△9	—
当期変動額合計	2,346	752
当期末残高	65,710	66,463
自己株式		
前期末残高	△7	△1,122
当期変動額		
自己株式の取得	△1,115	△2,284
当期変動額合計	△1,115	△2,284
当期末残高	△1,122	△3,406
株主資本合計		
前期末残高	72,099	73,330
当期変動額		
剰余金の配当	△1,526	△1,497
当期純利益	3,882	2,250
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△9	—
自己株式の取得	△1,115	△2,284
当期変動額合計	1,231	△1,531
当期末残高	73,330	71,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,678	1,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△736	1,047
当期変動額合計	△736	1,047
当期末残高	1,941	2,989
為替換算調整勘定		
前期末残高	705	△8,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,212	1,482
当期変動額合計	△9,212	1,482
当期末残高	△8,506	△7,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,383	△6,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,948	2,529
当期変動額合計	△9,948	2,529
当期末残高	△6,564	△4,035
少数株主持分		
前期末残高	8,803	6,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,444	△329
当期変動額合計	△2,444	△329
当期末残高	6,359	6,029
純資産合計		
前期末残高	84,285	73,124
当期変動額		
剰余金の配当	△1,526	△1,497
当期純利益	3,882	2,250
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△9	—
自己株式の取得	△1,115	△2,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,392	2,199
当期変動額合計	△11,161	668
当期末残高	73,124	73,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,183		5,509
減価償却費		8,045		7,550
のれん償却額		81		75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△21		△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△228		37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		78		△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		79		△453
受取利息及び受取配当金		△604		△206
支払利息		126		54
為替差損益 (△は益)		153		64
持分法による投資損益 (△は益)		△97		△171
前期損益修正損益 (△は益)		△85		△31
固定資産除売却損益 (△は益)		△235		303
災害損失		—		97
補助金収入		—		△40
事業整理損失		—		235
売上債権の増減額 (△は増加)		3,594		△3,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,342		1,445
その他の資産の増減額 (△は増加)		△195		△157
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,521		1,263
ファクタリング債務の増減額 (△は減少)		△1,748		54
その他の負債の増減額 (△は減少)		490		△123
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△156		378
小計		14,596		12,192
利息及び配当金の受取額		416		250
利息の支払額		△126		△54
災害損失の支払額		—		△56
その他		214		39
法人税等の支払額		△4,111		△2,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,989		9,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,141	△1,866
定期預金の払戻による収入	1,925	2,150
有形固定資産の取得による支出	△9,697	△4,456
有形固定資産の売却による収入	590	68
無形固定資産の取得による支出	△54	△8
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△42	△28
その他の投資の取得による支出	△48	△12
その他の投資の売却による収入	14	751
貸付けによる支出	△311	△1,804
貸付金の回収による収入	168	1,461
その他	△10	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,607	△3,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△524	△36
長期借入金の返済による支出	△64	△101
自己株式の取得による支出	△1,115	△2,284
配当金の支払額	△1,527	△1,498
少数株主への配当金の支払額	△985	△1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,218	△5,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,435	311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,272	818
現金及び現金同等物の期首残高	19,927	14,654
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,654	※1 15,473

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況、関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 常州光華興精機有限公司 他2社 常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 持分法を適用していない非連結子会社ガンビット リアルティ インコーポレイテッドは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 常州光華興精機有限公司 他2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド、エフシーシー ドブラジル リミターダ、ピーティー エフシーシー インドネシア、台湾富士離合器股份有限公司、エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド及び佛山富士離合器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ150百万円減少しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。）</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～42年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～42年	機械装置及び運搬具	2年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。）</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～42年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～42年	機械装置及び運搬具	2年～10年
建物及び構築物	7年～42年								
機械装置及び運搬具	2年～10年								
建物及び構築物	7年～42年								
機械装置及び運搬具	2年～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが、当連結会計年度より2～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ166百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。 ロ リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,101百万円、2,406百万円、8,401百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産除売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれている「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産除売却損」はそれぞれ△446百万円、211百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 460百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 202百万円</p> <p>土地 325百万円</p> <p>投資その他の資産その他 712百万円</p> <hr/> <p>合計 1,240百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 66百万円</p> <p>流動負債その他 645百万円</p> <p>長期借入金 24百万円</p> <hr/> <p>合計 736百万円</p> <p>※3. 未払法人税等のうち2,134百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 660百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 189百万円</p> <p>土地 325百万円</p> <p>投資その他の資産その他 4百万円</p> <hr/> <p>合計 518百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 15百万円</p> <p>長期借入金 3百万円</p> <hr/> <p>合計 18百万円</p> <p>※3. 未払法人税等のうち1,355百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 29百万円</p> <p>土地 416百万円</p> <hr/> <p>合計 446百万円</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>売却損</p> <p>建物及び構築物 35百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具器具備品 2百万円</p> <hr/> <p>小計 37百万円</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 12百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 130百万円</p> <p>工具器具備品 31百万円</p> <hr/> <p>小計 173百万円</p> <hr/> <p>合計 211百万円</p> <p>※3. 前期損益修正益は、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッドにおける過年度の輸入税に対する還付金であります。</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 27百万円</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <hr/> <p>合計 28百万円</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>売却損</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p>工具器具備品 1百万円</p> <hr/> <p>小計 6百万円</p> <p>除却損</p> <p>建物及び構築物 226百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 63百万円</p> <p>工具器具備品 34百万円</p> <hr/> <p>小計 325百万円</p> <hr/> <p>合計 331百万円</p> <p>※3. 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※4. 当連結会計年度の研究開発費の総額は3,253百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。	※4. 当連結会計年度の研究開発費の総額は2,807百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式 (注)	3,774	1,000,435	—	1,004,209
合計	3,774	1,000,435	—	1,004,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,435株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加435株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	684	13	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	842	16	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	826	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式（注）	1,004,209	1,450,486	—	2,454,695
合計	1,004,209	1,450,486	—	2,454,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450,486株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,450,000株、単元未満株式の買取りによる増加486株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	826	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	671	13	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	652	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,424百万円	現金及び預金勘定 15,988百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △770百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △515百万円
現金及び現金同等物 14,654百万円	現金及び現金同等物 15,473百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	208	132	76	工具器具備品	192	133	59	合計	401	265	136	1年内	79百万円	1年超	57百万円	合計	136百万円	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円	1年内	9百万円	1年超	3百万円	合計	12百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	208	174	34	工具器具備品	149	127	22	合計	358	301	57	1年内	52百万円	1年超	4百万円	合計	57百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	208	132	76																																																														
工具器具備品	192	133	59																																																														
合計	401	265	136																																																														
1年内	79百万円																																																																
1年超	57百万円																																																																
合計	136百万円																																																																
支払リース料	89百万円																																																																
減価償却費相当額	89百万円																																																																
1年内	9百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
合計	12百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	208	174	34																																																														
工具器具備品	149	127	22																																																														
合計	358	301	57																																																														
1年内	52百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合計	57百万円																																																																
支払リース料	74百万円																																																																
減価償却費相当額	74百万円																																																																
1年内	1百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合計	6百万円																																																																

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	972	4,302	3,330
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	972	4,302	3,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	70	64	△6
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	70	64	△6
合計		1,042	4,366	3,323

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	171

(当連結会計年度)

1. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,156	998	5,158
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,156	998	5,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	124	170	△46
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	124	170	△46
合計		6,280	1,168	5,112

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額73百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△5,722	△5,779
ロ. 年金資産	2,975	3,769
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,746	△2,009
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,472	769
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,273	△1,239
ト. 前払年金費用	8	9
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△1,282	△1,249

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	891	865
ロ. 利息費用	78	81
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	200	104
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,170	1,052

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 勤務費用には、総合型である日本自動車部品工業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	158,828百万円	124,469百万円
年金財政計算上の給付債務の額	177,921百万円	180,010百万円
差引額	△19,092百万円	△55,541百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成20年3月分)	(平成21年3月分)
4.16%	4.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,328百万円及び剰余金31,212百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を平成20年3月期において115百万円、平成21年3月期において120百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	_____	_____

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	448	461
未実現たな卸資産売却益	386	329
たな卸資産評価減	109	144
未払費用	113	131
その他	167	123
小計	1,225	1,190
評価性引当額	—	△56
計	1,225	1,133
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費	515	634
退職給付引当金	500	485
未実現固定資産売却益	421	423
役員退職慰労引当金	189	166
その他	217	143
小計	1,843	1,853
評価性引当額	△29	△76
計	1,814	1,776
繰延税金資産合計	3,040	2,909
繰延税金負債 (流動)		
未分配留保利益	△434	△124
その他	△36	△25
計	△471	△150
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△1,324	△2,036
減価償却費	△741	△750
固定資産圧縮記帳積立金	△505	△504
その他	△25	△38
計	△2,596	△3,330
繰延税金負債合計	△3,068	△3,480
繰延税金資産 (負債) の純額	△28	△570

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.75	39.75
(調整)		
海外子会社からの配当等益金不算入額	—	△24.30
海外子会社税率差異	△10.68	△10.98
海外子会社繰越欠損金	1.14	△3.49
試験研究費税額控除	△3.35	△2.13
評価性引当額	—	2.58
外国税額控除	△6.91	3.12
海外子会社源泉税損金不算入額	—	4.39
受取配当金連結消去	18.94	35.67
その他	△0.09	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.80	44.69

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、二輪車・四輪車及び汎用機用クラッチの製造販売を主な事業としております。セグメント売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,032	22,047	54,706	8,492	121,279	—	121,279
(2)セグメント間の内部売上高	13,032	1,061	2,202	620	16,916	(16,916)	—
計	49,064	23,108	56,909	9,113	138,196	(16,916)	121,279
営業費用	49,752	22,591	50,679	7,808	130,831	(17,629)	113,202
営業利益又は損失 (△)	△687	517	6,230	1,304	7,364	712	8,077
II. 資産	59,832	16,101	34,196	4,147	114,277	(20,716)	93,560

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 …… 英国、ブラジル

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が「日本」で150百万円増加しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が「日本」で166百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,507	20,259	44,925	5,251	96,943	—	96,943
(2) セグメント間の内部売上高	11,446	653	1,243	154	13,497	(13,497)	—
計	37,953	20,912	46,168	5,405	110,441	(13,497)	96,943
営業費用	38,708	19,639	42,061	4,996	105,405	(14,027)	91,377
営業利益又は損失 (△)	△754	1,273	4,107	409	5,036	530	5,566
II. 資産	60,754	16,177	34,375	4,202	115,509	(20,875)	94,634

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国
(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾
(3) その他の地域 …… 英国、ブラジル

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,557	54,750	9,200	89,509
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	121,279
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.1	45.1	7.6	73.8

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,315	45,093	6,230	73,639
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	96,943
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.0	46.5	6.5	76.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国
(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム
(3) その他の地域 …… 英国、イタリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.07	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	22,630	売掛金	1,591
							原材料及び部品の購入	3,883	買掛金	289

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	18,098	売掛金	2,757
							原材料及び部品の購入	3,111	買掛金	454

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,292円91銭 1株当たり当期純利益金額 74円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,350円16銭 1株当たり当期純利益金額 44円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,882	2,250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,882	2,250
期中平均株式数 (千株)	52,261	51,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,869	6,062
受取手形	6	17
売掛金	※2 5,052	※1 6,996
商品及び製品	516	418
仕掛品	989	1,034
原材料及び貯蔵品	2,373	1,967
前払費用	46	50
繰延税金資産	531	542
関係会社短期貸付金	1,700	1,770
未収入金	※2 2,187	※1 899
その他	108	115
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,381	19,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,353	10,292
減価償却累計額	△4,641	△4,915
建物（純額）	5,712	5,376
構築物	1,552	1,542
減価償却累計額	△730	△808
構築物（純額）	822	734
機械及び装置	23,011	23,072
減価償却累計額	△16,612	△18,082
機械及び装置（純額）	6,399	4,989
車両運搬具	167	157
減価償却累計額	△130	△133
車両運搬具（純額）	37	23
工具、器具及び備品	5,795	5,861
減価償却累計額	△5,078	△5,333
工具、器具及び備品（純額）	716	528
土地	5,382	5,382
建設仮勘定	369	42
有形固定資産合計	19,440	17,077
無形固定資産		
特許権	18	7
電話加入権	3	3
ソフトウェア	83	62
その他	2	2
無形固定資産合計	108	76

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	529	622
関係会社株式	14,881	16,491
出資金	4	4
関係会社出資金	3,022	3,022
従業員長期貸付金	145	201
長期金銭信託	※1 700	—
長期預け金	648	648
その他	79	98
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	19,964	21,043
固定資産合計	39,514	38,197
資産合計	56,895	58,070
負債の部		
流動負債		
支払手形	478	426
買掛金	※2 2,000	※1 2,792
ファクタリング債務	1,887	1,839
未払金	514	520
未払費用	283	276
未払法人税等	※3 2,260	※2 1,423
前受金	0	6
預り金	42	43
賞与引当金	967	1,045
従業員預り金	※1 645	—
その他	0	0
流動負債合計	9,080	8,374
固定負債		
繰延税金負債	1,108	1,822
退職給付引当金	1,016	945
役員退職慰労引当金	433	—
その他	364	807
固定負債合計	2,922	3,575
負債合計	12,003	11,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
特別償却積立金	22	9
固定資産圧縮積立金	766	765
別途積立金	27,500	29,000
繰越利益剰余金	4,464	5,481
利益剰余金合計	35,397	37,900
自己株式	△1,122	△3,406
株主資本合計	43,016	43,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,884
評価・換算差額等合計	1,875	2,884
純資産合計	44,891	46,120
負債純資産合計	56,895	58,070

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 47,983	※1 37,346
売上原価		
製品期首たな卸高	736	516
当期製品製造原価	※1 38,933	※1 30,101
当期製品仕入高	※1 1,853	※1 1,616
合計	41,523	32,235
製品期末たな卸高	516	418
製品売上原価	41,006	31,817
売上総利益	6,976	5,528
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	898	702
給料及び手当	1,351	1,252
賞与引当金繰入額	189	177
退職給付費用	235	195
役員退職慰労引当金繰入額	98	10
減価償却費	40	40
研究開発費	※2 3,253	※2 2,807
その他	1,510	1,079
販売費及び一般管理費合計	7,577	6,266
営業損失(△)	△600	△737
営業外収益		
受取利息	※1 50	※1 45
受取資本利息	※1 113	※1 145
受取配当金	※1 4,030	※1 4,962
貸貸収入	13	9
設備取次手数料	※1 704	※1 444
為替差益	—	30
技術指導料	※1 227	※1 78
その他	68	59
営業外収益合計	5,207	5,776
営業外費用		
支払利息	14	—
貸貸費用	3	1
為替差損	122	—
その他	3	0
営業外費用合計	144	2
経常利益	4,462	5,037
特別利益		
固定資産売却益	※3 417	※3 1
補助金収入	—	40
その他	0	—
特別利益合計	418	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 152	※4 284
その他	4	—
特別損失合計	156	284
税引前当期純利益	4,724	4,794
法人税、住民税及び事業税	840	757
法人税等調整額	337	36
法人税等合計	1,178	793
当期純利益	3,546	4,000

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			27,099	65.3		19,724	62.2
II 労務費			6,171	14.9		6,019	19.0
III 経費							
1. 外注加工費		3,025			1,484		
2. 減価償却費		2,390			2,433		
3. 電動力費		504			397		
4. その他		2,296	8,217	19.8	1,653	5,970	18.8
当期総製造費用			41,487	100.0		31,714	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,240			989	
計			42,727			32,704	
他勘定振替高	※1		2,804			1,568	
仕掛品期末たな卸高			989			1,034	
当期製品製造原価			38,933			30,101	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																		
<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,804百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	1,846百万円	建設仮勘定	698百万円	研究開発費	255百万円	販売費及び一般管理費その他	4百万円	計	2,804百万円	<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,568百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	1,135百万円	建設仮勘定	258百万円	研究開発費	174百万円	計	1,568百万円
貯蔵品	1,846百万円																		
建設仮勘定	698百万円																		
研究開発費	255百万円																		
販売費及び一般管理費その他	4百万円																		
計	2,804百万円																		
貯蔵品	1,135百万円																		
建設仮勘定	258百万円																		
研究開発費	174百万円																		
計	1,568百万円																		

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,555	4,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,555	4,555
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,043	1,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
特別償却積立金		
前期末残高	40	22
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△18	△13
当期変動額合計	△18	△13
当期末残高	22	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	591	766
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	176	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	175	△1
当期末残高	766	765
別途積立金		
前期末残高	25,500	27,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,500
当期変動額合計	2,000	1,500
当期末残高	27,500	29,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,601	4,464
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	18	13
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	△176	—
別途積立金の積立	△2,000	△1,500
剰余金の配当	△1,526	△1,497
当期純利益	3,546	4,000
当期変動額合計	△137	1,017
当期末残高	4,464	5,481
利益剰余金合計		
前期末残高	33,377	35,397
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,526	△1,497
当期純利益	3,546	4,000
当期変動額合計	2,019	2,503
当期末残高	35,397	37,900
自己株式		
前期末残高	△7	△1,122
当期変動額		
自己株式の取得	△1,115	△2,284
当期変動額合計	△1,115	△2,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△1,122	△3,406
株主資本合計		
前期末残高	42,112	43,016
当期変動額		
剰余金の配当	△1,526	△1,497
当期純利益	3,546	4,000
自己株式の取得	△1,115	△2,284
当期変動額合計	904	218
当期末残高	43,016	43,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,592	1,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△717	1,009
当期変動額合計	△717	1,009
当期末残高	1,875	2,884
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,592	1,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△717	1,009
当期変動額合計	△717	1,009
当期末残高	1,875	2,884
純資産合計		
前期末残高	44,704	44,891
当期変動額		
剰余金の配当	△1,526	△1,497
当期純利益	3,546	4,000
自己株式の取得	△1,115	△2,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△717	1,009
当期変動額合計	187	1,228
当期末残高	44,891	46,120

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失は134百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械装置 9年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械装置 9年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業損失は136百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ136百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 担保に提供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期金銭信託</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td>従業員預り金を保全するための担保</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記担保提供資産に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員預り金</td> <td style="text-align: center;">645</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	担保権の種類	長期金銭信託	700	従業員預り金を保全するための担保	債務の種類	金額 (百万円)	従業員預り金	645	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(債権)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,253百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">952百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,253百万円	未収入金	643百万円	買掛金	952百万円
資産の種類	金額 (百万円)	担保権の種類															
長期金銭信託	700	従業員預り金を保全するための担保															
債務の種類	金額 (百万円)																
従業員預り金	645																
売掛金	5,253百万円																
未収入金	643百万円																
買掛金	952百万円																
<p>※2. 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(債権)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,190百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">670百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,190百万円	未収入金	1,228百万円	買掛金	670百万円	<p>※2. 未払法人税等のうち1,355百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>										
売掛金	3,190百万円																
未収入金	1,228百万円																
買掛金	670百万円																
<p>※3. 未払法人税等のうち2,134百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>	<p>※3. 未払法人税等のうち1,355百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35,670百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">8,558百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取資本利息</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,014百万円</td> </tr> <tr> <td> 設備取次手数料</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td> 技術指導料</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table>	売上高	35,670百万円	当期製品製造原価	8,558百万円	当期製品仕入高	1,853百万円	営業外収益		受取利息	32百万円	受取資本利息	113百万円	受取配当金	4,014百万円	設備取次手数料	704百万円	技術指導料	227百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,540百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">5,793百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取資本利息</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,950百万円</td> </tr> <tr> <td> 設備取次手数料</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td> 技術指導料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	売上高	29,540百万円	当期製品製造原価	5,793百万円	当期製品仕入高	1,616百万円	営業外収益		受取利息	36百万円	受取資本利息	145百万円	受取配当金	4,950百万円	設備取次手数料	444百万円	技術指導料	78百万円
売上高	35,670百万円																																				
当期製品製造原価	8,558百万円																																				
当期製品仕入高	1,853百万円																																				
営業外収益																																					
受取利息	32百万円																																				
受取資本利息	113百万円																																				
受取配当金	4,014百万円																																				
設備取次手数料	704百万円																																				
技術指導料	227百万円																																				
売上高	29,540百万円																																				
当期製品製造原価	5,793百万円																																				
当期製品仕入高	1,616百万円																																				
営業外収益																																					
受取利息	36百万円																																				
受取資本利息	145百万円																																				
受取配当金	4,950百万円																																				
設備取次手数料	444百万円																																				
技術指導料	78百万円																																				
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>当期の研究開発費は、3,253百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>当期の研究開発費は、2,807百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。</p>																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車輛運搬具 0百万円 土地 416百万円 <hr/> 合計 417百万円	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 1百万円
※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 売却損 建物 35百万円 構築物 0百万円 車輛運搬具 0百万円 工具器具備品 2百万円 <hr/> 小計 37百万円 除却損 建物 12百万円 機械及び装置 70百万円 車輛運搬具 0百万円 工具器具備品 31百万円 <hr/> 小計 114百万円 <hr/> 合計 152百万円	※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 売却損 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車輛運搬具 0百万円 工具器具備品 0百万円 <hr/> 小計 1百万円 除却損 建物 217百万円 構築物 9百万円 機械及び装置 20百万円 車輛運搬具 1百万円 工具器具備品 34百万円 <hr/> 小計 283百万円 <hr/> 合計 284百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3, 774	1, 000, 435	—	1, 004, 209
合計	3, 774	1, 000, 435	—	1, 004, 209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1, 000, 435株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1, 000, 000株、単元未満株式の買取りによる増加435株であります。

当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1, 004, 209	1, 450, 486	—	2, 454, 695
合計	1, 004, 209	1, 450, 486	—	2, 454, 695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1, 450, 486株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1, 450, 000株、単元未満株式の買取りによる増加486株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	208	132	76	工具器具備品	184	125	58	合計	392	257	135	1年内	78百万円	1年超	57百万円	合計	135百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	208	174	34	工具器具備品	140	118	22	合計	349	292	57	1年内	52百万円	1年超	4百万円	合計	57百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	208	132	76																																																		
工具器具備品	184	125	58																																																		
合計	392	257	135																																																		
1年内	78百万円																																																				
1年超	57百万円																																																				
合計	135百万円																																																				
支払リース料	87百万円																																																				
減価償却費相当額	87百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	208	174	34																																																		
工具器具備品	140	118	22																																																		
合計	349	292	57																																																		
1年内	52百万円																																																				
1年超	4百万円																																																				
合計	57百万円																																																				
支払リース料	73百万円																																																				
減価償却費相当額	73百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式11,172百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	384	415
未払費用	59	52
その他	94	96
計	537	564
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	404	375
役員退職慰労引当金	175	161
その他	68	54
計	649	591
繰延税金資産合計	1,187	1,155
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	△5	△21
その他	△1	—
計	△6	△21
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△1,237	△1,903
固定資産圧縮記帳積立金	△505	△504
特別償却積立金	△14	△6
計	△1,757	△2,414
繰延税金負債合計	△1,764	△2,435
繰延税金資産（負債）の純額	△577	△1,279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	39.75	39.75
海外子会社からの配当等益金不算入額	—	△27.92
試験研究費税額控除	△5.80	△2.44
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48	0.77
外国税額控除	△11.97	3.59
海外子会社源泉税損金不算入額	—	5.05
その他	1.48	△2.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.94	16.56

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 869円32銭 1株当たり当期純利益 67円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 918円92銭 1株当たり当期純利益 78円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,546	4,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,546	4,000
期中平均株式数 (千株)	52,261	51,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

氏名	現職
木村 光雅	経理部長
鈴木 一人	経営企画室長

・新任監査役候補

氏名	現職
佐藤 雅秀	佐藤公認会計士事務所 公認会計士

※ 平成22年6月24日開催予定の第80回定時株主総会において選任の予定であります。

・退任予定取締役

氏名	現職
石川 恵一	常務取締役新製品・四輪開発統括兼 コンプライアンスオフィサー
野口 悟	常務取締役二輪・汎用開発統括

・退任予定監査役

氏名	現職
野中 公文	社外監査役

※ 平成22年6月24日開催予定の第80回定時株主総会の終結をもって退任の予定であります。

③ 委嘱業務の変更

・平成22年6月24日付

氏名	新役職名	旧役職名
松田 年真	常務取締役営業・購買統括兼 コンプライアンスオフィサー	常務取締役営業・購買統括兼 中国事業統括
岸田 行希	常務取締役生産技術統括兼 四輪生産統括	常務取締役生産技術統括兼 四輪生産統括兼 安全衛生・環境担当
山田 明彦	取締役管理統括兼 安全衛生・環境統括兼 リスクマネジメントオフィサー	取締役事業管理統括兼 リスクマネジメントオフィサー兼 チーフインフォメーションオフィサー
深津 克好	取締役北米事業統括兼 FCC(North America), INC. 取締役社長兼 FCC(INDIANA)Mfg., LLC. 取締役社長兼 FCC(INDIANA), INC. 取締役社長	取締役北米事業統括兼 FCC(INDIANA)Mfg., LLC. 取締役社長兼 FCC(INDIANA), INC. 取締役社長
糸永 和広	取締役研究開発統括兼 技術研究所長	取締役技術研究所長
木村 光雅	取締役事業管理統括兼 経理部長兼 チーフインフォメーションオフィサー	経理部長
鈴木 一人	取締役経営企画室長兼 中国・南米事業統括	経営企画室長

※ 平成22年6月24日開催予定の第80回定時株主総会及び終了後の取締役会で正式決定する予定であります。

(2) その他

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
二輪車用クラッチ	50,461	75.7
四輪車用クラッチ	42,148	91.5
その他	4,218	57.1
合計	96,827	80.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	受注高(百万円)	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
二輪車用クラッチ	52,056	80.2	4,990	145.3
四輪車用クラッチ	43,806	98.5	4,187	164.8
その他	4,444	61.8	326	197.6
合計	100,307	86.0	9,503	154.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
二輪車用クラッチ	50,500	75.0
四輪車用クラッチ	42,159	91.1
その他	4,283	56.1
合計	96,943	79.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業㈱	22,630	18.7	18,098	18.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 設備投資額及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
有形固定資産の設備投資額（百万円）	10,775	4,266
減価償却費（百万円）	8,253	7,843